

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
1	8/8	住民情報システム(介護保険システム)更新	3,153,600	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 マイナンバー制度への対応のため既存システムに対し国庫補助を得てシステム改修済みであり、既存システムを継続して利用することが最も合理的であるため ※ICT-BCPの観点から自庁導入型からクラウドサービスへ移行
2	8/8	住民情報システム(仮想サーバー・地域包括・福祉)更新	4,168,800	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 サーバーの更新時期を迎えたため機器更新を行うにあたり、マイナンバー制度への対応のため既存システムに対し国庫補助を得てシステム改修済みである、既存システムを継続して利用することが最も合理的であるため、既存システム構築事業者が最も安全かつ速やかな作業が行えるため
3	8/8	庁内LAN用パソコン購入	11,016,000	(株)ゆあさ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 サーバー機器類の保守業者であり、ネットワークおよびセキュリティに関する専門的知識および技術を有しているため 更新前のパソコンについては、教育委員会所管の校務用パソコンへ転用することから校務用パソコンの保守事業者でもあるため
4	8/22	住民情報システム(滞納管理システム)更新	3,348,000	(株)ズコーシャ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 サーバーの更新時期を迎えたため機器更新を行うにあたり、既存業務システムを引き続き利用することが合理的であり、既存業務システム構築事業者が最も安全かつ速やかに作業が行えるため
5	9/23	住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)	(月額・税抜) 889,600 (年額・税込) 5,764,608	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 平成27年10月より利用を開始した現行システムを継続するため(端末機器類の償還期間である5年間継続する予定) ※介護保険システムを追加 ※契約期間 平成28年10月1日～平成29年3月31日(6か月間)
6	9/30	住民情報システム運用保守委託(ソフトウェア運用サポート・保守)	(月額・税抜) 651,600 (年額・税込) 4,222,368	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 先に契約した住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)に係る運用サポート保守であるため(他の事業者は行うことができない) ※契約期間 平成28年10月1日～平成29年3月31日(6か月間)
7	9/30	住民情報システム運用保守委託(ハードウェア保守)	(月額・税抜) 128,850 (年額・税込) 834,948	(株)HDC	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 先に契約した住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)に係るハードウェア保守であるため(機器購入した事業者との契約が必須となるため) ※契約期間 平成28年10月1日～平成29年3月31日(6か月間)

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
8	7/4	破袋機応急修繕	1,922,400	東日本テクノ(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 固形燃料製造設備である破袋機の刃破損により設備稼働に著しい低下が生じたため、破損部分の緊急処置が必要になると共に破袋刃の損傷度合を調査する必要も発生した。左記業者は固形燃料化製造設備建設や過去の破袋機修繕に関係しており、破袋刃及び関連部品の設計図面を有し、詳細な設備仕様にも精通しているため一者随契とした。
9	8/26	固形燃料化施設破袋機破袋刃等交換修繕工事	5,711,040	東日本テクノ(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 固形燃料製造設備である破袋機の刃が損傷により、ごみ処理能力の低下が生じているため、早急に復旧工事が必要になったところであるが、左記業者は固形燃料化製造設備建設や過去の破袋機修繕に関係しており、破袋刃及び関連部品の設計図面を有し、詳細な設備仕様等を把握しているなど相当な知識と経験を有しているため一者随契とした。
10	9/16	河川運動公園災害復旧委託	19,742,400	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 河川運動公園施設の被害は、施設利用への支障が重大で早急に復旧する必要があるため、北央貨物運輸株式会社による一者随契とした。
11	9/16	河川運動公園災害復旧委託(その2)	1,857,600	(株)フラノメンズ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 河川運動公園施設の被害は、施設利用への支障が重大で早急に復旧する必要があるため、株式会社フラノメンズによる一者随契とした。
12	9/12	大ホール設備等保守点検委託(照明)	820,800	東芝エルティエーエンジニアリング(株)北海道営業所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 調光設備は東芝ライテック製品で、連結決算子会社である東芝エルティエーエンジニアリング(株)に事業譲渡され人員と製品の性能及び特性に熟知し、施工業者からの引継で本館照明設備全般の施設に精通し、各機器の部品供給及び緊急による対応が迅速であるため一者随意契約とした。
13	9/28	各種予防接種委託 (インフルエンザ予防接種)	インフルエンザ(1人あたり)4,233 予診のみ(1人あたり)2,624	一般社団法人富良野医師会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 被接種者の居住の状況及び通院の事情を考慮し、可能な限り市内医療機関全般で接種できるようにすることが必要なため、一般社団法人富良野医師会による一者随契とした。

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
14	9/28	各種予防接種委託 (B型肝炎ワクチン予防接種)	1人あたり6,393	一般社団法人 富良野医師会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 被接種者の居住の状況及び通院の事情を考慮し、可能な限り市内医療機関全般で接種できるようにすることが必要なため、一般社団法人富良野医師会による一者随契とした。
15	7/8	担い手確保対策映像制作 委託(農業労働力確保に向けたPR映像製作)	1,000,000	(株)ハギヤ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 1. 映像製作を数多く手掛けてきた実績、またリクルート用映像制作の実績。 2. 農業を専門とした撮影技術者を有しており、撮影実績も多数あり富良野での撮影実績もある。 3. 空撮(ドローン)における、無人航空機に係る航空法の許認可を取得済みの機体とパイロットを有しており、法的な対策がとられている。また、富良野での撮影実績もある。 4. 富良野地域の素材(空撮も含む)を多数ストックしており、同社と同程度の映像を所有している業者はなく、他社で同程度の映像を制作することは困難である。また、それを活用することにより、製作時間の短縮と委託料の低廉を図ることができる以上の理由で一者随契とした。
16	9/26	農村資源及び人材活用調査委託(農村地帯におけるコミュニティ拠点形成に向けた手法調査委託)	972,000	ランドブレイン(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 1. 国、各都道府県および全国自治体を実施する地域資源開発や地域づくりにむけた支援事業を数多く受託している実績。 2. 平成25年度に国・観光庁が実施した「観光地域における空間形成に関する調査」を受託し、全国7カ所にて調査を実施。観光客を受け入れるために地域住民が誇りに感じているモノ・コトは何か?理想とする空間・機能はどういうものかについてワークショップを実施し、地域ビジョンを描き地域の役割について整理した事業を実施している。今回も同様の切り口で議論を進めることとなり、ノウハウを持っている。 3. 上記事業においては本市北の峰地区も対象となり調査を実施しており、その際に本市の概要等について把握しており、調査に係る時間の短縮と低廉を図ることができる。 以上の理由で一者随契とした。
17	7/15	まちなか回遊促進拠点づくり基礎調査委託	29,808,000	ふらのまちづくり(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)で基幹事業の実施主体として明記されており、業務内容にソフトウェアの修正追加作業が含まれていることから、当データを運用管理している、ふらのまちづくり株式会社と一者契約とした。

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
18	9/23	販売管理システム借上 (長期継続契約)	(月額)144,720	(株)ゆあさ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 今回、新システムの導入にあたり、現在のシステムを改良した方が経費を抑えることができ、また日常業務においても使い慣れたシステムであることから事務効率が良いと考えられる。また、新システムへの更新に当たっては、新たに調定決議書の印刷対応などプログラム変更をしなければならず、現システムの作成事業者以外に改良を依頼することは困難であることから、株式会社ゆあさによる一者随契とした。
19	7/8	トラック購入	1,555,200	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 3社から見積もりを徴収したが、条件に合う物件が一者しかないため
20	8/17	河川災害応急措置委託 (河川水門管理等)	401,760	大北土建工業(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
21	8/17	河川災害応急措置委託 (河川水門管理等)	859,572	道栄工業(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
22	8/17	河川災害応急措置委託 (河川土砂除去等)	4,557,600	(株)森田工建	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
23	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	4,363,977	(株)タイコウ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
24	8/17	河川災害応急措置委託 (河川水門管理等)	663,714	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
25	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	1,127,952	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
26	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	4,578,498	(株)フラノメンズ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
27	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	2,423,865	(株)タイコウ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
28	8/17	河川災害応急措置委託 (河川維持補修委託)	2,183,058	(株)フラノメンズ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
29	8/17	河川災害応急措置委託 (河川維持補修委託)	379,728	(株)タイコウ	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
30	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	1,168,344	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
31	8/17	河川災害応急措置委託 (河川維持補修委託)	2,461,644	北央貨物運輸(株)	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
32	8/17	道路災害応急措置委託 (道路維持補修委託)	3,140,478	道路工業(株)旭川営業所	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月17日から23日の豪雨に伴い発生した災害により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
33	8/30	河川災害応急措置委託 (河川水門管理等)	806,760	(株)増山建設	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月30日の豪雨により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
34	8/30	河川災害応急措置委託 (河川水門管理等)	601,376	(有)糠谷鉄工所	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 8月30日の豪雨により、緊急に応急措置、復旧が必要となったため。
35	7/8	公共下水道施設修繕工事 (西8条2)	1,177,200	(株)増山建設	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号 本工事は、都市施設課で発注済みの西8条2道路改良舗装工事に伴う公共下水道の施設修繕工事であり、同一の受注者にすることで工事測量を改めて行う必要がなく最短に施工することができ、さらに経費節減も図れるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により一者随契とした。
36	8/26	山部水処理センターオゾン 設備修繕工事	5,076,000	(株)クリタス	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号 本工事は、山部水処理センターのオゾン発生装置の修繕工事で、オゾン発生装置は株式会社クリタスの専用部品であり、分解整備においても専門的での機器を熟知した高度な技術が求められることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により一者随契とした。

公表用

少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成28年7月～平成28年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
37	8/22	富良野水処理センター施設 修繕工事(樹海コンポスト)	1,242,000	(株)増山建設	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 台風による大雨により樹海コンポスト施設内の排水路が閉塞、雨水が搬入路に流入し、汚泥運搬に支障が生じたため、緊急に修繕が必要となり、水中ポンプ等の仮設資材を自社で所有し、早急に対応できる業者が株式会社増山建設一社しかなかったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号により一者随契とした。
38	9/5	公共下水道基本計画策定 委託(維持管理計画策定)	2,473,200	(株)日水コン北海道支所	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号 本業務は、公共下水道基本計画策定委託の維持管理計画を策定する業務(単費分)で、既に発注済みの公共下水道基本計画策定委託(補助分)を補完するものです。認可変更の作成など一体となったものであり、切り離すことができず、履行中の契約者以外のもに履行させることが不利になるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により一者随契とした。
39	9/16	農地台帳システム改修委 託	1,134,000	(株)シン技術コンサル	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 農地台帳システム保守・管理については、平成12年度よりコンピューターの借上げ、ソフトウェアの開発の契約をし、電算化を図ってきた。この間も法の改正に合わせシステム改修を行っており開発委託業者である(株)シン技術コンサルと保守管理業務を行っている。農地台帳システムに関する著作権は同社に帰属している。このため、今回の地籍調査に伴う改修委託についても(株)シン技術コンサルとの一者随契とした。